

数字の違和感で見抜く不正の兆候

# 会計不正の発見と 内部監査手続・ 内部統制構築のポイント

決算書に現れる危険な兆候を類型化し分析する手法を具体的に解説

企業の会計不正の不祥事が後を絶ちません。会計不正が発生すると取引先からの信用だけでなく社会的信用も失墜し、その信頼回復は容易ではなく、場合によっては企業の存続が脅かされることにもなります。

このような事態を避けるためには経営リスクの洗い出しと、不正が起きない仕組みづくりが重要です。近年に発生した会計不正のうち、典型的な特徴を有する事例を研究し、自社の内部管理機能の強化・充実を目指します。

本セミナーは、会計不正の手口を想定した内部監査手続とは？の観点から、

- (1) 会計不正事例の理解を通じて、会計不正の兆候を探る
- (2) 会計不正の形態別に有効な内部統制、内部監査手続を検討する
- (3) 会計不正リスクのシナリオを想定し、対応する手続を構築する

以上の流れに沿って、ケース・スタディ、グループ討議・発表を交え、経験豊富な講師が詳しく解説致します。多くの方々にご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

## ● 日時

2026年8月4日(火) 10:00~17:00

## ● 会場

九州生産性本部セミナー室

福岡市中央区渡辺通2丁目1-82

電気ビル共創館6階

## ● 対象

経理・財務・内部監査部門の管理者、担当者  
取締役、監査役、取締役監査等委員

## ● 講師

EY新日本有限責任監査法人  
公認会計士・公認不正検査士

安 福 健 也 氏

## ● 参加費 (1名につき・税込)

賛助会員企業 **29,700円**  
(本体価格27,000円、消費税2,700円)

未会員企業 **41,800円**  
(本体価格38,000円、消費税3,800円)

九州生産性 会計不正リスク対応

検索

## 講座内容

### 1. 近年の会計不正の動向

- 1.不正の手口
- 2.不正関与者の内訳、共謀の有無、会計不正の発生場所
- 3.不正発生の業種
- 4.不正発覚の経路

### 2. 数字の違和感で見抜く不正の兆候

- (1) 事例(その1) 貸借対照表・損益計算書の勘定科目(A社)
- (2) 事例(その2) 子会社の業績拡大(E社)
- (3) 事例(その3) セグメント情報(J社)
- (4) 事例(その4) 循環取引(K社)
- (5) 事例(その5) 販売代理店・広告代理店との取引(O社)

### 3. 内部監査および内部統制構築のポイント

- (1) 事例(その1) 職務分掌の管理
- (2) 事例(その2) 子会社の事業の管理
- (3) 事例(その3) 取引先の管理
- (4) 事例(その4) 商流の把握、取引の合理性の確認
- (5) 事例(その5) 取引金額の管理

### 4. 不正リスクシナリオの設定および対応する内部統制の構築

#### 質疑応答(全体、個別)

#### ● 申込方法

本セミナーは、WEBでの申込受付となります。  
お申込み後、参加証・請求書をメールにてお送りいたします。  
同業の方のご参加、プログラムの転用は、ご遠慮ください。  
参加費は、開催前日までにお振込みください。  
キャンセル料については、ホームページをご覧ください。  
その他詳細につきましては、当本部HPをご参照ください。

- お問合せ先：九州生産性本部 伊藤 #276  
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1-82  
電気ビル共創館6階  
TEL：092-771-6481 FAX：092-771-6490

#### ● 会場略図

九州生産性本部セミナー室(電気ビル共創館6階)



#### ● 講師紹介

EY新日本有限責任監査法人  
公認会計士・公認不正検査士

**安 福 健 也 氏**

#### 【経 歴】

平成9年公認会計士試験合格、EY新日本有限責任監査法人にて、監査業務、セミナー企画運営業務に従事。  
日本公認会計士協会 実務補習所運営委員兼講師  
関西学院大学専門職大学院 非常勤講師(監査基準論)  
関西大学会計専門職大学院 非常勤講師(IFRS特殊講義)

#### 【著書・論文等】

「業種別不正パターンと実務対応(100社事例分析)」  
中央経済社 EY新日本有限責任監査法人編 共著  
「不正リスク対応ハンドブック」  
中央経済社 EY新日本有限責任監査法人編 共著  
「数字の違和感で見抜く不正の兆候」  
中央経済社 安福健也 著  
論文 近年の東京証券取引所公表「改善状況報告書」について  
内部統制の問題点および改善状況  
ディスクロージャー&IR2019.2 vol.8 宝印刷株式会社

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、上記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。